

## 目 次

はしがき

凡 例

### 序 章 始まらない日本刑事司法の「戦後」

- 1 日本刑事司法の岩盤：密室司法&人質司法 ..... 1
  - 1-1 日本のジョーシキは世界のヒジョーシキ!? 1-2 自白依存／自白偏重への警鐘 1-3 自白追及とモラル司法
- 2 自白依存司法の系譜 ..... 6
  - 2-1 近代刑事司法改革 2-2 明治刑訴法と大正刑訴法
  - 2-3 刑事司法の戦時体制化
- 3 憂慮すべき日本刑事司法 ..... 10
  - 3-1 戦後刑事司法改革の蹉跌 3-2 検察官司法

### 第 1 章 刑事訴訟法の基本原理——歴史の教訓をルール化

- 1 刑事訴訟法の意義 ..... 14
- 2 刑事訴訟法の基本原理 ..... 18
  - 2-1 実体的真実主義 2-2 糺問主義と弾劾主義 2-3 迅速な裁判を受ける権利

### 第 2 章 手続きの担い手・関与者

- 1 裁判所 ..... 28
  - 1-1 裁判所と裁判官の種類 1-2 司法権の独立と裁判官の独立 1-3 司法行政と司法官僚 1-4 裁判官の独立か統制か
  - 1-5 戦時を通じた判検一体意識の高揚 1-6 戦後改革と裁判官の意識 1-7 官僚司法のもたらすもの

2	検 察 官	36
	2-1 検察庁と検察官の種類	2-2 独任官庁制と検察官同一体の原則
	2-3 検察官の役割と権限	2-4 日本型の司法権独立
	2-5 戦前の思想検事と戦後改革	2-6 検察官司法のもたらすもの
3	弁 護 人	41
	3-1 日弁連と弁護士	3-2 弁護士の役割と特徴
	3-3 弁護士自治の歴史	3-4 弁護士会の戦時、戦後
	3-5 司法制度改革と日弁連	3-6 弁護士を取り巻く現状
4	警 察	45
	4-1 司法警察職員	4-2 警察の組織と歴史
	4-3 現代の警察	
5	被疑者・被告人・犯罪被害者等・メディア等	47
	5-1 被疑者・被告人	5-2 犯罪被害者等
	5-3 メディア・市民	

### 第3章 捜査総論

1	定 義	52
	1-1 捜査とはなにか	1-2 戦前の捜査
	1-3 捜査の構造：モデル論がめざしたもの、その限界と矛盾	
2	捜査の原則	58
	2-1 「任意捜査」の原則と強制処分法定主義	2-2 令状主義
	2-3 任意捜査と強制捜査	
3	捜査の端緒	63
	3-1 意義	3-2 行政警察活動と司法警察活動
	3-3 職務質問	3-4 所持品検査
	3-5 自動車検問	3-6 検視
	3-7 告訴・告発・請求	3-8 自首

### 第4章 身体拘束・取調べ

1	逮捕・勾留	68
	1-1 逮捕	1-2 勾留
	1-3 歴史から別件逮捕・勾留の問題を考える	

2	取 調 べ	74
	2-1 被疑者の取調べと参考人の取調べ	2-2 逮捕・勾留されて いない被疑者の取調べ
	2-3 逮捕・勾留されている被疑者の 取調べ	2-4 取調べの可視化
	2-5 歴史から取調べ受忍義 務の問題を考える	
3	被疑者・被告人の防御権	82
	3-1 黙秘権	3-2 弁護士依頼権
	3-3 証拠保全請求権	3-4 接見交通権
4	虚偽自白に基づく冤罪を防止するために	85

## 第5章 検索・差押え・検証

1	定 義	87
	1-1 家宅搜索とは	1-2 物的証拠の収集と強制処分法定主義
2	旧刑事訴訟法下の検索・差押えと日本国憲法・刑事訴訟法の制定	89
	2-1 旧刑訴法下における検索・差押え	2-2 日本国憲法制定 と検索・差押え
	2-3 刑訴法制定と検索・差押え	
3	実務の現状と判例の動向	95
	3-1 強制処分法定主義と令状主義の形骸化	3-2 検索・差押 えの要件
	3-3 検索・差押えの執行	3-4 検索・差押えに 対する被疑者の防御
	3-5 検証	3-6 鑑定
	3-7 令状 によらない証拠収集	
4	科学的捜査と新たな捜査方法	101
	4-1 写真撮影	4-2 強制採尿
	4-3 採血	4-4 盗聴
	4-5 おとり捜査	4-6 コントロールド・デリバリー
	4-7 GPS捜査	4-8 デジタル・フォレンジック (DF) 捜査
	4-9 DNA型捜査の進展	
5	サイバー犯罪と検索・差押え	108
	5-1 記録命令付差押え	5-2 執行方法の整備
	5-3 リ モートアクセス	5-4 保全要請規定の整備
6	捜査権の拡大と刑事立法	111

## 第6章 防 御 権

1	憲法上の権利としての防御権	114
---	---------------	-----

2	防御権各論(1)：黙秘権の展開	115
	2-1 拷問の廃止と黙秘権	
	2-2 黙秘権の意義と憲法	
	2-3 黙秘権の告知	
	2-4 黙秘権と刑事免責	
3	防御権各論(2)：効果的な弁護を受ける権利の展開	118
4	防御権各論(3)：接見交通権の展開	121
5	その他の防御権	125

## 第7章 公 訴

1	検察官司法の確立	131
	1-1 明治期の法継受まで	
	1-2 戦前の動向	
	1-3 戦後の動向	
	1-4 入口支援	
2	検察官の起訴裁量に対する規制	134
	2-1 不当な不起訴処分に対する規制	
	2-2 不当な起訴処分に対する規制	
3	公訴の提起	136
	3-1 公訴提起の形式	
	3-2 公訴提起の効力	
4	訴因をめぐる議論	138
	4-1 訴因と公訴事実	
	4-2 訴因の特定と訴因変更	
5	訴訟条件	142
	5-1 訴訟条件の意義と機能	
	5-2 公訴時効	

## 第8章 公判手続と簡易な手続

1	公判と公判中心主義	149
2	公判の諸原則	151
3	公判準備	153
	3-1 公判準備の意義と種類	
	3-2 事前準備	
	3-3 証拠開示	
	3-4 公判前整理手続	
	3-5 被告人の出頭の確保	
4	裁判員制度	162
	4-1 裁判員制度導入の経緯	
	4-2 裁判員制度の概要	
	4-3 裁判員制度の問題点	

5	公判手続	166
5-1	公判手続の概要	
5-2	公判の現状	
6	簡易な手続	170
6-1	簡易な手続の必要性	
6-2	現行法上の簡易な手続	
6-3	簡易な手続をどのように眺めるか	

## 第9章 証拠法

1	証拠裁判主義の意義	175
1-1	証拠裁判主義とその歴史	
1-2	証拠の意義	
1-3	証拠能力・証明力	
1-4	事実と証明の意義	
2	自由心証主義と心証の程度	178
3	証拠の関連性	178
3-1	関連性の意義	
3-2	科学的証拠	
3-3	類似事実による犯人性の立証	
4	証拠法規定の歴史的沿革	180
4-1	戦前の人権蹂躞問題と直接主義の要求	
4-2	思想犯処罰のための自白獲得	
4-3	戦時の進展と直接主義の後退	
4-4	戦後における予審の廃止と供述録取書等の証拠能力	
4-5	日米協議における直接主義の後退と伝聞法則の導入	
4-6	伝聞法則の日本の変容	
5	伝聞と非伝聞	185
5-1	伝聞証拠の意義	
5-2	伝聞・非伝聞の区別	
5-3	再伝聞	
6	伝聞法則の例外	189
6-1	伝聞例外の意義	
6-2	同意した書面または供述(326条)	
6-3	被告人の供述書および供述録取書(322条)	
6-4	被告人以外の者の供述書および供述録取書(321条1項3号)	
6-5	被告人以外の者の裁判官の面前における供述録取書(321条1項1号)	
6-6	被告人以外の者の検察官の面前における供述録取書(321条1項2号)	
6-7	被害者等の聴取結果を記録した録音・録画記録媒体(321条の3)	
6-8	公判準備・公判期日における供述録取書および裁判所・裁判官または捜査機関の検証調書(321条2項・3項)	
6-9	鑑定書(321条4項)	
6-10	戸籍謄本等その他の書面(323条)	
6-11	伝聞供述(324条)	
6-12	合意による書面(327条)	

6-13	証明力を争うための証拠 (328条)	
7	自白法則	194
7-1	自白法則の意義	
7-2	自白法則の根拠	
8	補強法則	195
8-1	補強法則の意義	
8-2	補強の対象と範囲	
8-3	補強の程度	
8-4	補強証拠の適格性	
9	違法収集証拠排除法則	196
9-1	違法収集証拠排除法則の意義	
9-2	証拠排除の範囲	
9-3	自白法則との関係	
10	残された課題	198
10-1	録音・録画の記録媒体の証拠能力	
10-2	証拠保管のルール	

## 第10章 裁 判

1	近代刑事法原則に基づく刑事裁判と日本の刑事裁判	200
1-1	刑事裁判の歴史	
1-2	特殊日本的な有罪判決	
2	現行刑事訴訟法における裁判	202
2-1	裁判の種類	
2-2	裁判主体, 口頭弁論の要否, 裁判の成立	
3	有罪・無罪判決とその記載事項	204
3-1	有罪判決と無罪判決	
3-2	有罪判決とその要件	
3-3	無罪判決とその要件	
3-4	判決書の入手をめぐる問題	
4	裁判の効力	208
4-1	裁判の告知による効果	
4-2	裁判の確定による効力	
4-3	一事不再理効	
5	歴史からみた日本の刑事判決の課題	211
5-1	歴史からみた日本の刑事判決の課題	
5-2	日本の刑事判決に求められるもの	

## 第11章 上訴・再審

1	誤判救済の難しさ	215
1-1	誤判とその是正	
1-2	戦前から変わらない誤判救済の困難性	

2	誤判救済と上訴	217
	2-1 陪審制度と控訴院・大審院の創設	
	2-2 検察官上訴と二重の危険	
	2-3 不利益変更禁止原則と破棄判決の拘束力	
	2-4 控訴審構造論	
	2-5 控訴審の諸問題	
	2-6 上告審の諸問題	
	2-7 抗告	
3	誤判救済と再審	226
	3-1 再審制度の基本理念	
	3-2 再審制度の歴史	
	3-3 日本における再審法改正の経過	
	3-4 戦後日本における再審制度	
	3-5 証拠構造論と明白性判断	
	3-6 再審請求審における諸問題	

## 第12章 国際人権と刑事手続

1	日本の刑事司法を考え直す視点としての「世界」と「歴史」	238
	1-1 「刑事人権の国際化」から考え直す必要性	
	1-2 フランス人権宣言, 世界人権宣言, 日本国憲法の共通性	
	1-3 「法の支配」についての理解	
2	拷問等禁止条約と拷問禁止委員会	240
	2-1 拷問等禁止条約の普遍的な性格	
	2-2 拷問等禁止条約の内容, 締約国の義務, 拷問禁止委員会	
	2-3 拷問等禁止条約からみた日本と世界	
	2-4 拷問禁止委員会の所見と日本国政府の回答	
	2-5 国内法の整備の必要性	
	2-6 代用監獄制度と人質司法	
	2-7 弁護権の確保と取調べへの立会い	
3	法務省・警察と研究者の「法の支配」への姿勢	245
	3-1 法務省と警察の姿勢にみる日本的な「法の支配」	
	3-2 裁判所の姿勢：再審無罪確定後の国家賠償請求の限定と条約軽視	
	3-3 研究者の姿勢と学問の自由：「精密司法論」と宿命論？	

事項索引	251
------	-----

### column

協議合意制度と刑事免責制度	129
入口支援	147